

平成 26 年度 第 2 回新潟市環境審議会

議 事 概 要

- 1 日 時 平成 26 年 10 月 8 日（水）午前 10 時から
- 2 会 場 新潟市役所 本館 3 階 対策室 3
- 3 出席者 別紙名簿参照
- 4 事務局 中澤環境部長、松田環境部次長、三富環境政策課長 ほか

<p><配布資料></p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次第 ○ 座席表／出席者名簿 ○ 資料 1 新潟市環境審議会委員名簿 ○ 資料 2 新潟市環境基本計画素案について（諮問） ○ 資料 3 新・新潟市環境基本計画策定のためのアンケート結果報告書 ○ 資料 4 第 3 次 新潟市環境基本計画骨子（案）
<p><開会> 三富課長 中澤部長</p>	<p>ただいまから、平成 26 年度第 2 回新潟市環境審議会を開催いたします。</p> <p>【挨拶】</p> <p>※議事は本来、審議会の会長が務めるものであるが、改選後最初の審議会であるため、会長が選出されるまでは、中澤部長が議事を務めた。</p>
<p><議題 1></p>	<p>会長・副会長の選出について</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 条例第 4 条により、会長・副会長は委員の互選により決定することとなっているため、委員の推薦等について意見を求めたところ、菅井委員が千葉委員を推薦 ● 他の推薦が無く、千葉委員の会長就任に異議なしとして、会長に千葉委員を選出 ● 副会長の選出について、千葉会長が松岡委員を推薦 ● 異議なしとして、副会長に松岡委員を選出
<p><議題 2></p>	<p>新潟市環境基本計画素案の諮問について</p> <p>【資料 2 説明】</p> <p>【異議・質問等なし】</p>
<p><議題 3> 中平委員 環境企画係長</p>	<p>環境基本計画策定のためのアンケート調査の結果について</p> <p>【資料 3 説明】</p> <p>現行の環境基本計画策定時に実施したアンケート調査の方法から変更はあるか。また年齢別の回答率などについて変化はあったか。</p> <p>前回調査時は区にわかれていない状態だったので、区別に分類するのではなく、居住地域で分類していた。アンケート調査の年齢別回答率は前回調査とほぼ同じ割合になっており、全体のアンケート回収率は 57.3%であった。</p>

藤 堂 委 員	聞き方によって質問の回答も変わってくることもある。アンケート調査のリード文もつけてほしい。
千 葉 会 長	今回のアンケート調査の回収率は 56.3%であるが、市が実施するアンケート調査は一般的にこのぐらいなのか。
三 富 課 長	市政世論調査を毎年実施しており、平成 25 年度の調査対象数は環境基本計画よりも多い 4,000 人で、回収率は約 50 パーセントであった。
波 多 野 委 員	問 8 環境諸問題にとりくむべき主体について、行政への期待が大きいように感じるが、市民の主体的な意識を高めたいと考えている。この質問についての質問文はどのようなであったか。
環境企画係長	環境問題にとりくむべき主体については、選択式となっており、「市民・企業・行政・わからない」の中から選択する形式となっている。
波 多 野 委 員	問 8 ⑦ 省エネルギー・再生可能エネルギーの推進の箇所は、行政が主体となって進めていかなければならないという結果になっているが、省エネルギーの推進は個人個人が進めていくべきものと考えている。この質問は、「再生可能エネルギーの推進」という文章になってしまっているので、この聞き方を受けて行政の取り組みが必要という結果になったのではないか。
三 富 課 長	震災等の影響を受け、再生可能エネルギーに対する市民の関心が高い中で、「省エネルギー・再生可能エネルギーの推進」という文章の中の、「再生可能エネルギー」の部分にスポットが当たった結果、行政への取り組みを期待するという回答が多くなったと考えている。
藤 堂 委 員	問 6 住まいの周辺環境で非常に悪い点で 1 位に上がっている「自動車交通騒音」を問題視している一方で、問 9 の環境保全行動への取り組み状況では、公共交通機関の積極的利用が下位にある状況を見ると、問題意識はあるが行動に移せていないという状況が読み取れるのではないかと感じた。
三 富 課 長	公共交通の利用が少ない状況については、市全体でも課題として認識されており、来たる高齢化社会に向けても、このままではいけないと考えている。騒音についても、過度なマイカー依存からの脱却、公共交通へのシフトが図られるまちづくりが求められていると考えている。
志 賀 委 員	今回のアンケートの回答を区別にみると、東区や中央区、西区などの人口の多い地域からの回答が高い。問 7 の環境課題の優先度で「身近な鳥・昆虫・魚の減少」が下位に来ているが、自然の多い西蒲区や北区、秋葉区、江南区などの回答割合が低いことによる影響も考えられる、これらの区ごとに分けた分析を行うことも必要ではないか。
環境企画係長	アンケート結果の分析については、いただいた意見を踏まえ、この報告書に記載していない分野においても分析を行いたい。また、問 11 の将来の望ましい新潟市の環境像において、区別の比較も紹介している。こうした結果を整理し、調査結果の分析を行いたい。

田 辺 委 員	問 11 将来の望ましい新潟市の環境像の年代別比較について、「公害のないまち」が若い世代ほど低い位置にあるのは、これらの世代はこの項目が重要でないということではなく、前提条件として考えているからではないか。そのため、こういった結果になっていても、引き続き公害への取り組みを進めていっていただきたい。
松 田 部 次 長	安心・安全な生活環境は重要な項目であると考えており、引き続き取り組みを進めていく。その上で、新たな課題などを環境基本計画に盛り込み、策定を進めていきたい。
中 澤 部 長	次期環境基本計画において定める施策の目標は、生物多様性や公害対策など、これまで培ってきた環境を保全するという視点と、再生可能エネルギーの推進や循環型社会の構築など、新たな社会を創造するという視点の2つの視点を持ったものになっているので、その構成等についても後程意見をいただきたい。
中 平 委 員	問 10 環境保全と生活について、若い世代が「環境が悪くなくても生活が便利な方がよい」と考えている割合が他の世代と比較して高いのは、環境教育が進んでいないと考えられる。また、このアンケート自体に関しても、若い世代の回収率を高める工夫をしていかなければならないと考える。
中 村 委 員	問 11 将来の望ましい新潟市の環境像において、18歳～19歳の結果が他と比較して突出して異なっていることがあるが、おそらくこの年代のサンプル数が少ないことによる影響ではないかと考えられ、この世代の考えを必ずしも反映したものにできていないのではないかと考えられる。若い世代の考えを把握することは大事だと考えているので、調査の工夫が必要と考える。
三 富 課 長	若い世代について考え方を把握するために、調査方法を工夫したい。また、若い世代と交流し、意見や考えを把握する場として、10月に市民団体や市内大学の学生などを交えてワークショップを開催する予定でいる。これを通じて、若い世代の考えや思いを把握したいと考えている。
志 賀 委 員	18～19歳の区分は回答率が低く、他の区分と比べて対象者数が少ない（他の区分は10年ごと）ため、可能であれば、20歳～29歳の区分と合算したらどうか。
三 富 課 長	前回調査では20歳以上を調査対象としていたが、今回は対象の幅を広げて実施した。いただいたご意見のとおり、合算した形で再度作成し皆さまにお示ししたい。
菅 井 委 員	アンケート調査は出発点が必要と考える。調査実施前の時点で、意図、手法、分析等について明確にしておく必要がある。
池 主 委 員	問 7 環境課題の優先度について、再生可能エネルギーの普及・推進の項目は、「最も優先的に取り組むべき」と答えている割合が上位に挙げられている。ここについては、行政の啓発の工夫をお願いする。
古 島 委 員	学校で環境教育を受けている若い世代が、環境についてどのような考えでいるのか是非知りたいので、アンケートの回収率向上など工夫をお願いしたい。また、次の世代が自分たちと環境に対する考え方にどのようなギャップがあるか、この調査で読み取れるようにしていただきたい。

中平委員	次回のアンケート調査は8年後になると思うが、ぜひ実施前に内容等についてこの審議会を通じて検討したらいいかと思う。
三富課長	ご提案のとおり、次回アンケート調査を実施する際には、事前に内容等について皆様から意見をいただき、実施したい。
千葉会長	このアンケート結果は、公共交通に関する意識など、総合計画など他の行政計画にも関係するかと考えるが、他の部署との共有は行うのか。
三富課長	アンケート結果については、他の部局とも共有していく。総合計画についてはすでに答申がされているので、反映は難しい。
<議題3>	環境基本計画骨子(案)の作成について 【資料4説明】
池田委員	施策の目標に番号が振られているが、この順番の意図は。
環境企画係長	低炭素社会や循環型社会など、新たなまちづくりを進めていく項目については「創造」という文言を用いて先に、またそれらの根幹となる生物多様性や生活環境については「保全」という文言を用いて後に記載している。
田辺委員	これから指標項目を設定していくことになるが、計画は足元からの取り組みを促進していくようなものが必要になる。定量的な目標を設定することが必要である。
三富課長	指標項目の設定については、いただいた意見を踏まえて作り上げていきたいと考えている。
中村委員	現行計画で定める目標「I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成」で定めていた施策の方向が、次期計画では、「③生物多様性の保全」と「④快適な生活環境の保全」に分かれたようにとれる。両者はある意味では相容れない関係であると考えているが、現行計画との関係についてお聞きしたい。
環境企画係	「施策の方向」には細かな施策がぶら下がる予定であり、現計画の「I 自然と人間とが共生する田園ふれあい都市の形成」で定める内容は、次期計画の「③生物多様性の保全」において踏襲させていく予定である。また、施策の目標が相容れない関係であるという件については、各目標と調整を図りながら定めていきたいと考えている。
中平委員	次期計画への展開について、市民アンケートの結果はあるが、現時点での環境課題への評価については、どのような資料をもとに評価したものか。
三富課長	現時点での環境課題の評価については、7月に実施した環境審議会でお示しした内容を基に記載させていただいている。年度末には、環境の現状について最新の情報をお示しする予定である。
松田部次長	PM2.5などの新たな環境課題の対応については、新たな指標項目の設定などをお示ししていきたいと考えている。

千葉会長	中村委員の仰っていた、施策の目標どうしの相容れない部分については、ある程度項目を分けて議論し、協力するところは協力し、調整するところは調整するという整理を行うべきと考える。
菅井委員	「ユニバーサルデザインの推進」は、次期計画では記載されないのか。
中村委員	「ユニバーサルデザインの推進」は、快適な生活環境の保全という考えにおいても重要と考える。次期計画の「④快適な生活環境の保全」に位置付けたらどうか。
松田部次長	現行計画の策定時、ユニバーサルデザインは、環境保全への市民協働・市民参加のための環境づくり、まちづくりとして、位置づけた。その後、他部局において「ユニバーサル計画推進行動計画」が定められ、取り組みがだいぶ進んできているので、環境基本計画からは施策の方向として位置付けないこととしたのではないかと。
三富課長	現行計画で位置付けるユニバーサルデザインは、「協働と学習で拓く環境未来」の目標に位置付けられており、意識的な位置づけで設定されていたが、意識としてのユニバーサルデザインは前提条件であり、施策の目標として位置付ける必要はないのではないかと。ということで施策の方向からは外させていただいたが、ハード面でのユニバーサルデザインとして考えると、中村委員からご提案いただいたとおり、「④快適な生活環境の保全」に位置付けることも考えられる。
中村委員	ユニバーサルデザインが普及しているかどうかは、ユニバーサルデザインを必要としている人になってみないとわからない。快適な生活環境の保全において、視点として位置付けていただきたい。
中平委員	施先の目標の文言については、今後検討する機会があるか。
三富課長	現在記載されている施策の目標は視点として入れているものであり、10月に実施するワークショップの結果を踏まえ、文言を検討し、審議会に諮りたいと考えている。
藤堂委員	環境基本計画の策定に際して、例えば低炭素社会の実現に向けては、温暖化の問題が単二酸化炭素の増加によるものとして単純化し過ぎるのはいかがなものかと考える。環境課題については様々な現象が複雑に絡み合っているため、計画の中身についてはあまり単純化しすぎないようお願いしたい。
田辺委員	人にも環境にも優しいというのは難しく、ある程度折り合いをつけていかなければならないが、例えば農業特区の指定などを受け、田園環境への監視を積極的に行うことで、農産物に付加価値をつけていくことも必要ではないかと考える。
中澤部長	次期環境基本計画の策定にあたっては、単なる現行計画の踏襲ではなく、新たな環境情勢や社会情勢を踏まえ、市民が環境に対して誇りを持っていただくための手法を定める者であり、市民と一体となって進めていく計画とならなければならないと考えている。行政計画であるが、市民にとっても何が必要でどんな行動が求めているかわかるような読みやすい構成にしたいと考えている。

菅井委員	アンケートの結果は、アンケートを実施した時代や背景を反映したものになっているが、次の 8 年間の計画を定めるにあたり、長期的な視点を持ち、異常気象への対応等についても、新しい項目として位置付けていただきたい。
三富課長	これまで温暖化に進まないようにという方向で施策を進めてきたが、温暖化は避けられないという考えに立ち、異常気象への対応などの適応策についても含めて検討していきたいと考えている。
池主委員	環境行政と経済発展は相容れない関係という考えもあるが、環境行政のモデルケースを構築し、交流人口を増やすことで経済発展に貢献するといった意識を市民にも持っていただくことで、経済発展にも貢献するものにしていただきたい。
志賀委員	この審議会の後にワークショップを実施し、施策の目標などについて話し合っていくということであるが、当該ワークショップへの参加者の性別、年齢、職種などが結果に影響を与えると思うが、若い世代などにも参加しやすい日程等になっているか。
環境企画係長	10 月に実施するワークショップは、環境活動を実践する市民団体、学生サークル、市報等にて募集した市民を対象にしており、開催時間を夕方 6 時 30 分からにすることで、仕事や授業をしている方も参加しやすい設定にした。
波多野委員	今回のワークショップに私も参加させていただく。是非委員の皆様にもご参加いただきたい。 【議事終了】